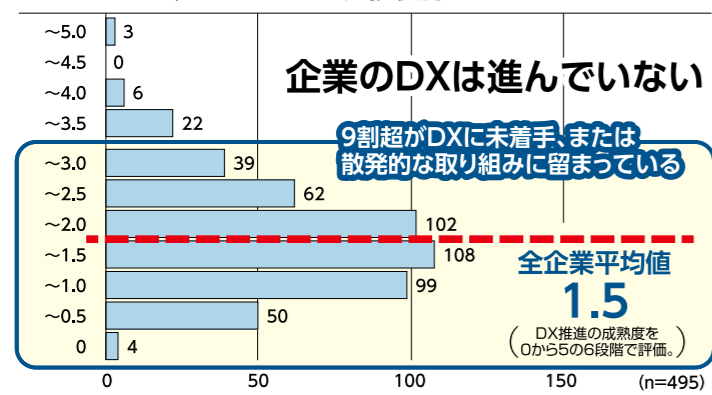


図1. 全国の企業におけるDXの進捗状況



※出典:「DXレポート2(中間取りまとめ)」(経済産業省)

他社が進んでいないからこそ高められる競争優位性

経済産業省が昨年12月に作成した「DXレポート2(中間取りまとめ)」によると、散発的な取り組みに留まっている企業も含めて約9割超の企業がデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)に未着手であることがわかりました(図1参照)。この結果から、国内企業におけるDXは「ほとんど進んでいない」ということが分かります。しかし、他社も進んでいないからといって、このまま様子を見ていてもよいというわけではあ

りません。なぜなら、デジタル化やコロナ禍で話題になっているDXは今後、日本のみならず、世界の主流となっていくのだからです。

そもそも、企業におけるデジタル化・DXとは、どのようなものなのでしょう。デジタル化には2つの概念があります。ひとつは、今まで電話や手紙で行っていたコミュニケーションをメール、チャットツールで行うといった「アナログをデジタルに変換する」という概念。もうひとつは、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やAIを使用して既存プロセスの効率化を図るといった「デジタルデータをもとに業務を改革し、新しい価値を創る」という概念です。またDXは、「デジタル技術を活用してビジネスモデルや業務・組織を変革する抜本的な取り組み」とされています。これを見ると、DXとは単なるデジタル化ではなく、世の中がデジタル化を前提とする流れに変わっていく中で、企業が市場のニーズを踏まえながら業務や組織を変革し、競争優位性を確立していくということを意味することがわかります。

先ほどの調査結果から分かる通り、企業におけるDXは進んでいない現状にあります。しかし、だからこそ、いち早く着手することで優位性を高め、他社との差別化を図ることができるとも言えるのではないのでしょうか。

特集 デジタル化への意識を変えて 企業変革力を強化!

働き方改革や新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるテレワークの導入などで、重要性が再認識されてきている「デジタルツール」。国の支援施策等によるデジタル化推進に向けた後押しが継続的にされていますが、実際に取り組みを進めている企業はまだ少ないのが現状です。

そこで今月号では、あと一歩、デジタル化に踏み込めないという皆さんに、デジタルツール導入のスタートラインに立つための考え方について解説します。

図2. 企業の情報財産を脅かす3つのリスク

1 物理的な企業財産へのダメージのリスク

大地震や台風のような自然災害等により、アナログで管理している顧客データや書類、営業資料、さらにはパソコンやハードディスクなどが破損したり、データそのものが消失してしまうリスク。

2 営業活動再開時に苦戦するリスク

自然災害等による影響で停止した営業活動を再開しようとした時、全ての情報財産を失ってしまうと、再開までに膨大な時間がかかってしまうというリスク。

3 リアル面談が難しい環境に苦戦するリスク

新型コロナウイルスの感染拡大など、対面での営業活動ができない中で販路拡大を図ろうとする際、オンライン面談などに慣れていないと苦戦を強いられるというリスク。

リスク対応から考え 享受されるメリットを認識

では、自社のDXに向けたデジタル化を進めていくにあたり、何から始めればよいのか。重要性はわかっているけれども、多くの企業が困惑しているのが現状です。そこでお勧めしたいのが、あえて「進めていない場合のリスクから考える」という方

法です。弊社では、そのリスクを「企業の情報財産を脅かす3つのリスク」としてまとめています(図2参照)。「デジタル化をしていない」ということは、このようなリスクを常に抱えていることになるわけです。BCP(事業継続計画)の観点からも、自社において考え得るリスクを整理し、できるところから着手することをお勧めします。



自社が取り組める
デジタル化・DXとは?
専門家に相談して、
手がかりをつかみましょう。

b.mode(株) 代表取締役
仙台商工会議所 エキスパート・バンク登録専門家

みうら さとし
三浦 哲志氏

〈プロフィール〉
2006年b.mode(同)を設立し、2016年にb.mode(株)へ組織変更。ウェブサイトの企画・制作・運用提案、ウェブシステム開発、ウェブマーケティング・サービスの活用提案を行うとともに、ウェブマーケティング人材の育成や企業研修なども数多く手掛ける。WACA認定ウェブ解析士マスター。



企業のデジタル化・DXの推進を後押しする支援施策、 仙台商工会議所主催 講演会・セミナーをご紹介します！

補助金

① IT導入補助金

テレワークや業務効率化のためのITツール導入を支援する制度です。

対象者	中小企業、小規模事業者等
補助額	通常枠:補助率1/2以内で30万円~450万円 低感染リスク型ビジネス枠:補助率2/3以内で30万円~450万円 ※低感染リスク型ビジネス枠のうちテレワーク対応類型は、補助率1/2以内で30万円~150万円
公募締め切り	1次公募:2021年5月14日(金)17:00(予定) 2次公募:7月中(予定) ※「Jグランツ」を利用した電子申請のみでの受け付け。システムの利用には、「GビズIDプライムアカウント」が必要です。 現在、アカウント取得には3週間以上かかりますので、未取得の方はお早めにご登録ください。 GビズIDホームページ: https://gbiz-id.go.jp/
お問い合わせ	サービス等生産性向上IT導入支援事業 コールセンター ナビダイヤル 0570-666-424、IP電話等 042-303-9749 ※受付時間:平日9:30~17:30 詳細は、IT導入補助金特設サイトよりご確認ください。 URL: https://www.it-hojo.jp/



GビズID
ホームページ
IT導入補助金
特設サイト

講演会

② 仙台商工会議所小売商業部会主催 全部会合同オンライン講演会 「中小企業にチャンスを生み出すDX」

日時	2021年6月7日(月)10:30~11:30 ※本講演会は「YouTube Live」を使用したライブ配信です。
内容	DXの概要、日常業務でデジタル化を推し進める際に経営者が意識すべきこと など 講師:東京大学大学院工学系研究科 教授 森川 博之 氏
対象	仙台商工会議所 会員事業所
お問い合わせ	仙台商工会議所 地域づくり推進グループ 022-265-8184 ※詳細やお申し込み方法は、右記QRコードもしくは本誌挟み込みチラシよりご確認ください。



セミナー

③ 仙台商工会議所主催セミナー 「経営層向け DXの活用セミナー」

日時	2021年6月29日(火)13:30~15:30
内容	DX実現のためのプロセス、実現のために押さえておきたいポイント など 講師:(株)アイオーテッドラン 取締役COO 櫻井 洋実 氏
対象	小規模事業者等の経営者、役員
定員	会場40人、オンライン40人(先着順、1社につき1名まで。定員になり次第締め切り。) ※本セミナーは、会場または「Zoom」でのオンライン聴講のいずれかを選択の上、ご参加可能です。
お問い合わせ	仙台商工会議所 経営支援グループ 022-265-8127 ※詳細やお申し込み方法は、右記QRコードもしくは本誌挟み込みチラシよりご確認ください。



仙台商工会議所では、IT導入やウェブマーケティングに関するご相談を随時受け付けています。
お気軽にお問い合わせください。

問 経営支援グループ TEL 022-265-8127



問い合わせフォーム

蓄積したデータの活用が さらなる売り上げ拡大のカギに

ここで、デジタル化の最も大きなポイントである、「デジタルツールをどのよう
に社内業務に生かしていけばよいのか」
という点について、少し詳しくお話しし
ます。改めて整理すると、デジタル化の目
的は、①紙で持っていた情報をデータ管
理することで、②それらをクラウドなど
のネットワークシステムを使い従業員同
士が共有できるようにするとともに、③
蓄積したデータを事業に活用していくこ
とです。

ある会社の事例でご説明します。A社
では、各営業マンが持っていた名刺などの
顧客情報をクラウド化して、全営業マン
で共有できるようにしました。最近では
さまざまな名刺管理アプリ(目的にあった
作業をする応用ソフトウェア)がありま
すので、ここまでは既に取り入れている方
も多いかもしれません。A社では、ここか
らさらに進めて、それらのデータを基に
「MA(マーケティングオートメーション)」
というツールの活用に取り組みました。
MAは、名刺や顧客情報などの蓄積され
たデータを自動的に分析し、効果的な
マーケティング戦略づくりにつなげてくれ
るツールです。これにより、見込み客の抽
出からアプローチまでを自動化し、営業

効率を高めることができました。

こうしたツールは利用するのに費用が
かかるもので、自社にはそぐわないと考
える方もいらっしゃるでしょう。しかし、
データの蓄積と、それらを読み解くこと
を習慣づけていけば、例えば、天候等に左
右されていた商品の販売戦略について、
肌感覚に頼らない、より明確な裏付け
データによって練り上げていくことが可
能になります。

最近ではスマートフォンアプリを導入
することで簡単に購買データを取得でき
たり、お店のお得情報をターゲット層を
絞って配信することも可能になっていま
す。デジタル化と一言で言っても、単純な
ものから高度なDXまで幅広いので、自
社の課題を洗い出し、さまざまな事例を
参考にしながら、それらがデジタルツール
を使って解決できるかどうか、考えるこ
ろから始めるのがよいでしょう。

ツールを導入する目的を明確にし 適切な方法で環境整備

デジタル化を進める中では、企業規模
にもよりますが、ヒト・モノ・カネといった
企業の経営資源が必要になる一方で、効
果が見えるまで時間がかかりますので、
継続するための労力がかかってくるので、
また、これまでであった企業風土が損なわ
れたり、組織のあり方が変わったりする

ので、従業員からの反発が起こることも
考えられます。例えば、日報をデジタル化
することで入力しやすくなったとしても、管
理者はいつでも可視化したデータを見る
ことができるため、日頃のチェックを怠る
ようになってしまおうといったこともあるで
しょう。また、仕事が楽になると思ってい
たのに、データ入力に思いのほか手間が
かかることにストレスを感じたり、非対
面の場面が増えることで、上司のフィー
ドバックがあまり得られず、従業員のモチ
ベーションが下がっていくといったことも
考えられます。ですから、いきなり変えて
いくということではなく、デジタルツール
を取り入れる目的を明確にし、どのよう
なやり方が自社に適しているのかを確認
しながら進めることが大切です。そうす
ることで、より多くのメリットを実感でき
るようになるでしょう。



公的な制度を活用して デジタル化・DXへの第一歩を

デジタル化・DXについては、現在、公募
が開始されている「IT導入補助金」など
の国の支援施策を活用して、コストを抑
えながら進めていくことができます。さ
らに、仙台商工会議所の専門家相談制度
など、公的な相談窓口も設けられていま
す。何から手をつければよいのか見当もつ
かないという方は、一度、こうした窓口を
活用してITの専門家に相談してみても
いかがでしょうか。

デジタル化・DXへの取り組みは、よく
健康診断に例えられます。例えば、健康
診断を受けて、メタボ気味であることを
指摘されたとします。「改善しなければ
ならない」ということは、頭では分かって
いても、特に困った症状が出ていなか
れば、「どうにかなるさ」と、結局、何も手
打たないのが人間というものです。対応へ
の手を打たなくても、今は大丈夫かもし
れません。しかし、世の中の潮流は確実に
デジタル化・DXに向かって変化していま
す。意識しなくても業務に支障がない今
だからこそ、専門家のアドバイスをきっか
けに、じっくりと業務や組織の変革に取
り組めるチャンスです。ぜひ、デジタル化・
DXへの第一歩をここから始めてみてく
ださい。